



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月4日
東

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所

コード番号 9768

URL <https://www.ideacon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	17,877	0.6	2,253	△15.8	2,388	△16.5	1,594	△18.4
2024年12月期第3四半期	17,767	6.0	2,677	18.6	2,861	17.5	1,953	21.5

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,752百万円(△13.6%) 2024年12月期第3四半期 2,027百万円(16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	223.33	—
2024年12月期第3四半期	273.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	36,961	29,763	80.5	4,169.12
2024年12月期	37,452	28,726	76.7	4,023.64

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 29,763百万円 2024年12月期 28,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年12月期		0.00			
2025年12月期(予想)				118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,000	2.8	3,370	3.6	3,535	3.3	2,400	1.0	336.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 3 Q	7,499,025株	2024年12月期	7,499,025株
2025年12月期 3 Q	360,040株	2024年12月期	359,870株
2025年12月期 3 Q	7,139,067株	2024年12月期 3 Q	7,139,162株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和6年度の政府補正予算と令和7年度予算において、防災・減災、国土強靱化への対策が引き続き推進されるとともに、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、自然資本の維持・回復・充実等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合力・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の5つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進などによるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によるイノベーションの創出やIoT・ロボット・AI等の先端技術の活用などを通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立・強化するとともに、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指す。また、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化する。

②DX戦略

AIやデータ活用などのDX人材の確保・育成や社内業務・人材情報の統合的な活用を実施し、DXの推進による生産性向上を図る。また、AI関連の技術開発と業務への利活用支援とともに、新規事業の創出や事業展開の加速、社内外の共創推進など、事業におけるDXの推進によりビジネスモデルの変革を進める。

③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人員配置や、人材の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人材が自身の専門性や強みを活かして活躍できる、社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当第3四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務等の発注時期の遅れや防災・減災関連業務等の受注が減少したことにより、前年同四半期比8億5千5百万円減少の195億5千1百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。売上高は同1億1千万円増加の178億7千7百万円（同0.6%増）となりました。なお、受注残高は同1億6千8百万円減少の153億6千9百万円（同1.1%減）となりました。

営業利益は人的資本投資の強化による人件費の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により、前年同四半期比4億2千4百万円減少の22億5千3百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。また、経常利益は同4億7千2百万円減少の23億8千8百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億5千8百万円減少の15億9千4百万円（同18.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高はAUV設計製作・運用支援等業務や再生可能エネルギー関連の環境調査等の売上が増加したものの、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務等の売上減少により、前年同四半期比1千2百万円減少の117億2千6百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。セグメント利益は人的資本投資の強化による人件費の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により、同3億3千2百万円減少の13億8千9百万円(同19.3%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高はインフラ施設の維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比6千2百万円増加の51億8千3百万円(前年同四半期比1.2%増)となり、セグメント利益は人的資本投資の強化による人件費の増加及びDX推進に関する投資等により、同6千9百万円減少の7億5千5百万円(同8.4%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比4千5百万円増加の4億8千9百万円(前年同四半期比10.2%増)となり、セグメント利益は同0百万円減少の4千7百万円(同1.6%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株Ideas)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比3千9百万円増加の3億8千5百万円(前年同四半期比11.6%増)となり、セグメント損失は2千3百万円(前年同四半期はセグメント損失1千6百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比2千万円減少の1億6千1百万円(前年同四半期比11.3%減)となり、セグメント利益は同1千5百万円減少の8千4百万円(同15.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億9千1百万円減少の369億6千1百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加25億3千8百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が36億8千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円減少の161億9千5百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億3千9百万円、有形固定資産その他の増加2億1千3百万円、投資有価証券の増加5億8千万円により、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円増加の207億6千5百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億2千9百万円減少の71億9千7百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少6億8千6百万円、未払法人税等の減少3億9千5百万円、賞与引当金の増加4億5千7百万円、流動負債その他の減少8億円により、前連結会計年度末に比べ14億3千2百万円減少の41億3千9百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円により、前連結会計年度末に比べ9千6百万円減少の30億5千7百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加15億9千4百万円、配当金の支払いによる減少7億1千3百万円により利益剰余金が8億8千万円増加し、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円増加の297億6千3百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント上昇の80.5%(前年同四半期は79.2%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ81.5ポイント上昇の391.3%(同372.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想(2025年2月10日発表「2024年12月期決算短信」)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,768,137	6,306,791
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,225,251	9,541,656
有価証券	5,423	5,688
貯蔵品	40,481	42,253
その他	229,379	305,958
貸倒引当金	△7,530	△7,117
流動資産合計	17,261,143	16,195,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,953,638	6,813,656
土地	8,195,667	8,195,411
その他（純額）	1,609,951	1,823,066
有形固定資産合計	16,759,257	16,832,134
無形固定資産	127,890	109,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,699	2,382,900
退職給付に係る資産	163,476	164,587
繰延税金資産	390,523	327,878
その他	990,755	991,467
貸倒引当金	△42,900	△43,000
投資その他の資産合計	3,304,555	3,823,834
固定資産合計	20,191,703	20,765,798
資産合計	37,452,847	36,961,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,145,507	1,459,163
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	748,124	352,754
賞与引当金	135,234	592,441
受注損失引当金	10,708	2,345
その他	2,332,504	1,532,479
流動負債合計	5,572,079	4,139,183
固定負債		
長期借入金	300,000	200,000
役員退職慰労引当金	399,541	401,343
退職給付に係る負債	2,337,453	2,371,938
その他	117,662	84,640
固定負債合計	3,154,657	3,057,922
負債合計	8,726,737	7,197,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	21,082,082	21,962,516
自己株式	△140,552	△141,033
株主資本合計	27,467,340	28,347,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,646	1,221,071
為替換算調整勘定	58,707	42,181
退職給付に係る調整累計額	212,715	152,759
その他の包括利益累計額合計	1,258,070	1,416,012
非支配株主持分	699	619
純資産合計	28,726,109	29,763,925
負債純資産合計	37,452,847	36,961,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,767,643	17,877,767
売上原価	11,551,934	12,035,550
売上総利益	6,215,708	5,842,217
販売費及び一般管理費	3,537,919	3,588,460
営業利益	2,677,789	2,253,756
営業外収益		
受取利息	864	1,250
受取配当金	38,298	40,932
受取保険金及び配当金	12,966	83,882
保険解約返戻金	31,410	16,544
補助金収入	181,123	24,869
その他	42,427	40,970
営業外収益合計	307,091	208,449
営業外費用		
支払利息	6,752	5,709
固定資産除却損	65,681	62,379
持分法による投資損失	49,768	4,675
その他	1,424	1,000
営業外費用合計	123,628	73,765
経常利益	2,861,252	2,388,440
税金等調整前四半期純利益	2,861,252	2,388,440
法人税、住民税及び事業税	1,022,586	827,008
法人税等調整額	△114,190	△32,875
法人税等合計	908,396	794,133
四半期純利益	1,952,856	1,594,307
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△265	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,953,122	1,594,349

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,952,856	1,594,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,987	234,424
為替換算調整勘定	1,541	△15,824
退職給付に係る調整額	△48,015	△59,955
持分法適用会社に対する持分相当額	1,436	△618
その他の包括利益合計	74,950	158,025
四半期包括利益	2,027,806	1,752,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028,055	1,752,291
非支配株主に係る四半期包括利益	△248	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,733,059	5,119,067	444,255	333,317	137,944	17,767,643	—	17,767,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380	1,715	—	12,246	44,627	63,968	△63,968	—
計	11,738,439	5,120,782	444,255	345,563	182,571	17,831,612	△63,968	17,767,643
セグメント利益又は 損失 (△)	1,721,787	825,205	48,259	△16,972	99,509	2,677,789	—	2,677,789

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,716,103	5,175,459	489,389	376,149	120,665	17,877,767	—	17,877,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,188	7,800	—	9,396	41,225	68,610	△68,610	—
計	11,726,291	5,183,259	489,389	385,545	161,890	17,946,377	△68,610	17,877,767
セグメント利益又は 損失 (△)	1,389,525	755,872	47,467	△23,197	84,088	2,253,756	—	2,253,756

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	559,515千円	543,556千円
のれんの償却額	16,890千円	—千円